

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の議決権の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
単元株式数 1,000株
株式名義書換
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付
および
お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル (0120) 288-324
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法 電子公告の方法により行う。
(公告掲載URL <http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

お知らせ

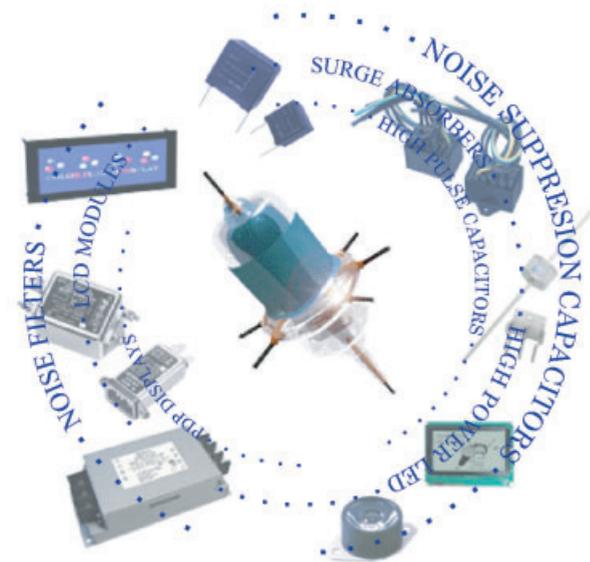
買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、株主名簿管理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。



2005年度より、名刺のデザインを従来のRODANマークからこの社章へと変更いたしました。この社章の意味は、三つの辺から成り、それぞれが開発・生産・販売を象徴し、そして円内の三角形の各一辺は外に向かって伸び開く、即ち発展することを意味し、この三辺が三方向に伸び開き進むという三拍子揃うことで将来が大いに期待されるという念願がこもっているものであります。また岡谷（OKAYA）をもじって、外円がOで円内にKAYを組合せたもので英字のOKAYAを表現しております。

V200 2005-2008
Customer Delight OKAYA



第83期

事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



株式の状況

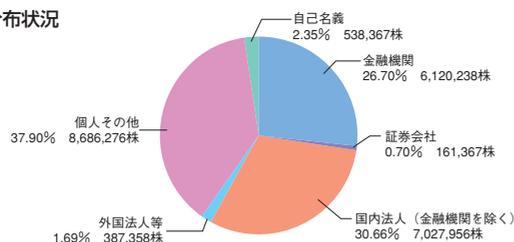
(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	48,985,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	3,740名
大株主	

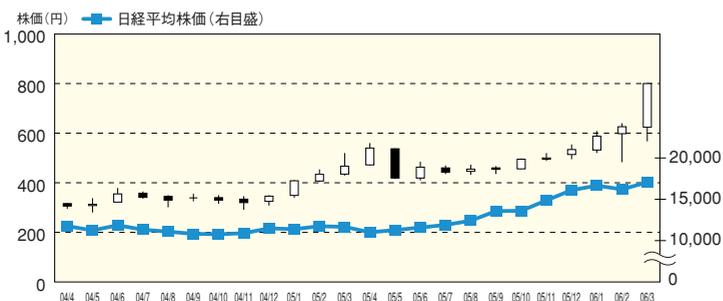
株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	462	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414	1.81
瀧 浩 之	404	1.76

(注)上記のほかに自己名義株式が538,367株(持株比率2.35%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(2004年4月~2006年3月)



会社概要

(平成18年3月31日現在)

創 立	昭和21年6月1日
資 本 金	2,295,169千円
営業所および技術センター	
本 社	東京都世田谷区
営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東北営業所	福島県安達郡大玉村
長野営業所	長野県岡谷市
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
福岡営業所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	岩手県一関市
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
O S D 株式会社	埼玉県行田市
オカヤ エレクトリック	米国インディアナ州
アメリカ インク	
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角
オカヤ エレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE LTD.	

※東北口ダン株式会社は平成17年10月1日より、東北オカヤ株式会社へ商号変更いたしました。

役 員

(平成18年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役)	丸 山 律 夫
専務取締役	松 岡 郁 男
常務取締役	一 瀬 和 好
取締役	山 岸 久 芳
取締役(社外取締役)	前 田 肇
常勤監査役(社外監査役)	小 川 正 明
監査役	内 室 益 男
監査役	鈴 木 英 夫
監査役(社外監査役)	神 田 武



株主の皆様へ



取締役社長 丸山律夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部に指定され、また同年6月には創立60周年を迎えることができました。

このことは、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況および当期決算の状況をご報告申し上げます。

当期の経済環境は、設備投資意欲は相変わらず活発に移っていますが、牽引役となってきた自動車、電気機械などのセクターが伸び悩み、素材業種や非製造業種が活発になるなど、その内容に変化が現れてまいりました。また、IT関連製品の需要は順調に伸びてきているものの鈍化の兆しが見えはじめ、デジタル家電の出荷は伸びを見せている反面、原材料である原油価格、金属材料が高値で推移しており、材料、部品の今後の価格動向が予断を許さない

状況となってきておりました。そのような中で、電気機器を中心に市場価格が急速に低減してきており、主要各国の事業者はコスト対策を推進する中で、量産品の生産を中国・東南アジアにシフトする動きを加速させております。

また、電気機器業界では、環境負荷物質についての規制が大変厳しくなっており、この対応には、企業として、極めて高いスキルと知識と能力が要求され、コスト対応力も含めて、電子部品、材料業界を圧迫しております。

当社はこうした経済環境の中、顧客密着型のきめ細かい営業展開に加えて、新規エリアおよび新規用途・新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策を展開するとともに、原価低減策の推進を行ってまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高136億84百万円(前期比109.2%)、経常利益16億円(同131.0%)、当期純利益9億23百万円(同117.3%)となりました。一方、単体は売上高124億50百万円(同110.0%)、経常利益12億66百万円(同111.6%)、当期純利益6億19百万円(同87.2%)となりました。

この業績を受けまして、今期につきましては、東証一部への指定記念および創立60周年を迎えることもあり、前期比3円を増配し、1株あたり10円の配当をさせていただくことになりましたのでご報告申し上げます。

平成18年度は、第6次中期経営計画の2年目にあたります。昨年度の好調さをさらに加速させられるよう、全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

東証一部

東京証券取引所市場第二部に上場以来、弊社にとりまして永年の夢でありました「東京証券取引所市場第一部指定」が平成18年3月1日に実現いたしました。

業績面では申し分のない当社でしたが、一部指定を目指すにあたり、内部統制システムの強化に取り組みました。

社員・役員そしてプロジェクトメンバーをはじめとする全社員が一丸となって、これらに取り組んだ結果、平成18年2月20日に東京証券取引所より承認の連絡を頂き、3月1日の市場第一部指定となりました。

また、全社員の本業でのがんばりとあわせて、市場第一部上場に向けての努力が、「年間売上高・経常利益最高記録達成」と「格付BB+（ダブルBプラス）からBBB-（トリプルBマイナス）へ格上げ」という結果をもたらしたものと自負しております。

東証一部上場企業になったことにより、社員が今まで以上に自信と誇りを持ち仕事に取り組むようになりましたが、株主の皆様にも、安心感と株主であ



ることを誇りに思っていたいただけるような会社であり続けるよう更に努力していく所存でございます。

申しあげるまでもありませんが、東京証券取引所市場第一部上場が当社の最終目標ではありません。「勝って兜の緒を締めよ」ではありませんが、リスク管理を含めた内部統制システムをしっかりと構築し、株主の皆様はもとよりステークホルダーの皆様全体の「感謝から感動へ」つなげられる“OKAYAづくり”を目指して、あくなき向上心をもってこれからも邁進してまいります。



部門別の概況

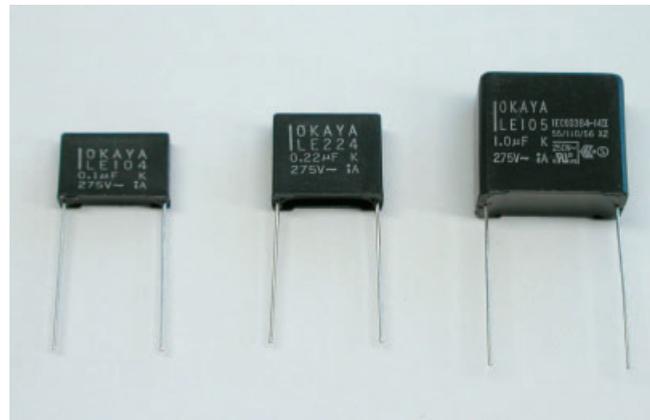
ノイズ関連製品の概要

「ノイズ関連製品」は、電源を通じ流入流出するノイズ（電磁雑音）を対策し、機器を誤動作・故障からまもる製品です。ノイズは、機器の誤動作や破壊を引き起こし、場合によっては人命が危険にさらされるため、ノイズを未然に防ぐ必要性は年々重要視されています。また、世界的にノイズ規制が強化されていることから、ノイズ対策部品のより一層の需要拡大が見込まれます。ターゲットは、家電製品（テレビ、エアコン、空気清浄機、冷蔵庫等）、事務機（電話、ファクシミリ、パソコン、コピー機等）、産業機器（工作機器、半導体装置、ロボット、医療機器等）、車両関連（自動車、電車）を市場としております。

製品展開方針

主力製品のアクロスコンデンサを、小型で静電容量の大きい新製品の開発により産業機器分野への販売を強化しております。またコード付きアクロスコンデンサの新製品の開発により、中国、東南アジアの電動工具市場に積極的な販売をしております。成

長が期待される環境・省エネ分野のエネルギー変換装置関連の自然力発電装置、ハイブリッドカー・燃料電池自動車関係にスナバコンデンサや平滑用フィルムコンデンサの開発を推進しております。



コンデンサ (LE-MXシリーズ)



ノイズフィルタ
(インレット標準タイプ)

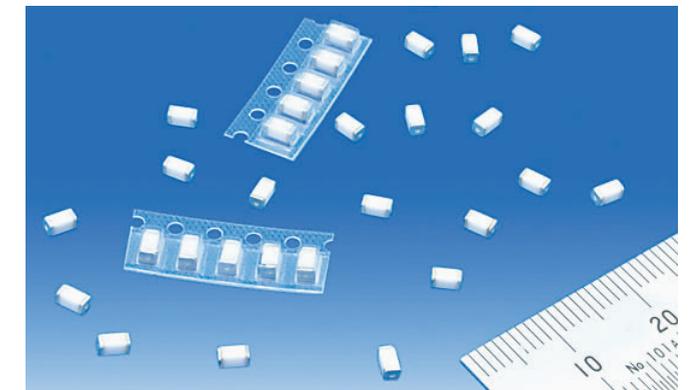
サージ関連製品の概要

「サージ関連製品」は、送配電線・電話回線などに静電誘導され、線間と大地アースの間に発生する雷サージを対策し、機器を誤動作・故障からまもる製品です。最近では、ブロードバンドの普及や家電製品の精密化、また、ノイズ対策同様、世界的な規制強化のため需要拡大が見込まれます。ターゲットは、家電製品（テレビ、エアコン、空気清浄機、冷蔵庫等）、事務機（電話、ファクシミリ、パソコン、コピー機等）、産業機器（工作機器、半導体装置、ロボット、医療機器等）、通信関連機器（携帯電話基地局、携帯電話、モデム等）を市場としております。

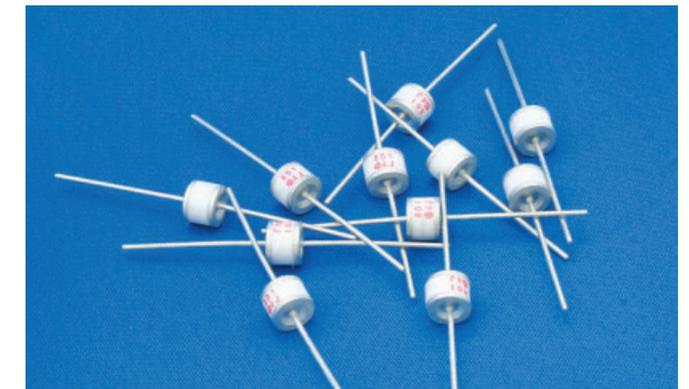
製品展開方針

独自技術による世界初の面実装タイプセラミックガスアレスタの対応範囲を静電気対策から誘導雷対策まで広げ、セットの小型化により部品のチップ化の要望が強くなっている通信機器業界への販売を強化しております。またガラス管タイプのガスアレスタでは、中国を含むアジア市場の新規ユーザーの開拓を行い、拡販を推進しております。HIDランプ用

のスイッチング素子であるスパークギャップはプロジェクト用としての実績が上がっており、今後の展開としては車載のヘッドランプ用へ展開を推進します。



RHCA3216



RSG



部門別の概況

表示関連製品およびその他製品の概要

「表示関連製品」は、大まかに分類しますと、安全標識灯用光源等に用いられる「LED素子関係」、券売機・車両搭載表示に用いられる「表示ユニット関係」、ATM、プリンター等の紙検出に用いられる「センサ関係」、車両内情報機器等に用いられるLCD、車両内行先情報機器等に用いられるプラズマディスプレイパネル（PDP）に分けられます。カスタム対応やニッチ事業領域の特化により、安定供給体制と品質保証体制を整えております。

「その他製品」ですが、最近ではビル等の建築物に対する雷対策がJIS化されたことにともない、新しい事業チャンスが生まれてまいりました。さらに、工業プラントでの落雷による火災事故の発生、オフィスビルへの落雷によるIT・OA機器の故障などが多発し、ビル、工業プラントなどの建築物に対する避雷対策の機運が高まってまいりました。当社グループでは、この需要の高まりをいち早く捉え、この用途への製品の品揃えを行い、ビジネススキーム、販路の構築など事業展開を図っております。

製品展開方針

省エネ性と安全性が特徴の超高輝度LEDランプ（ハイパワーLED）を、従来は白熱電球・ハロゲン電球を使用していた道路の誘導灯や標識の分野に攻勢をかけております。PDPは、カラータイプの性能向上を行いLCD・LEDにないサイズ・視認性の良さを活かし、券売機・車両搭載表示ユニット用または新規用途へと展開しております。堅調に売上げを伸ばしているモノクロ液晶表示（LCD）は、安定供給体制と品質保証体制をさらに確立して国内需要を中心にユーザーのカスタム要請に対応できるように体制を整えております。

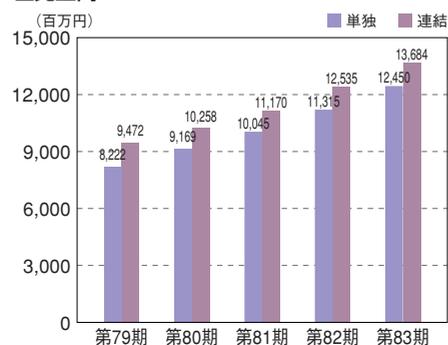


当社LED製品の応用例

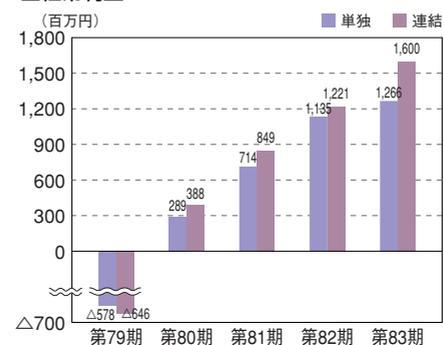


財務ハイライト

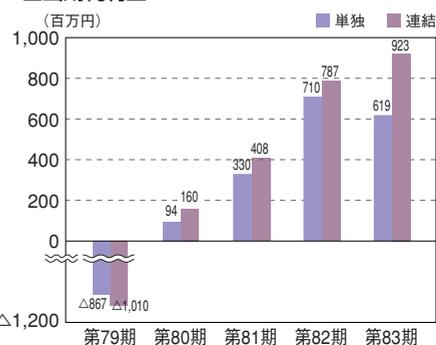
売上高



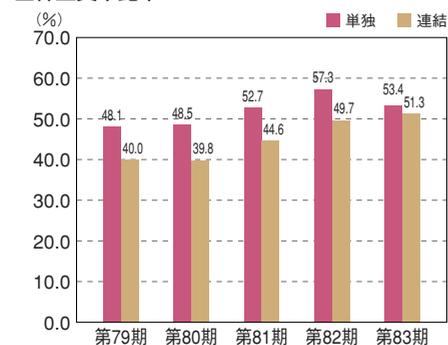
経常利益



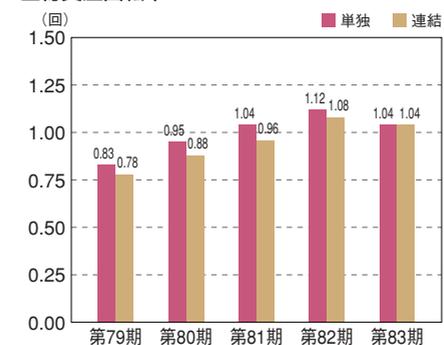
当期純利益



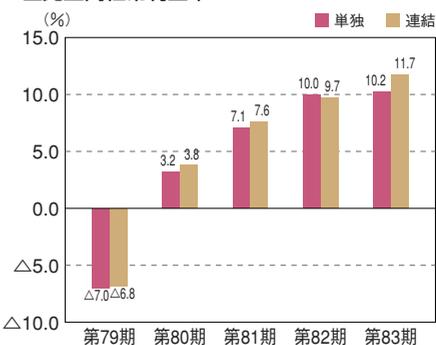
株主資本比率



総資産回転率



売上高経常利益率





決算概要

連結貸借対照表（要約）

(平成18年3月31日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,765,849
固定資産	6,330,870
資産合計	13,096,719
負債の部	
流動負債	5,015,955
固定負債	1,358,539
負債合計	6,374,494
少数株主持分	-
資本の部	
資本金	2,295,169
資本剰余金	1,859,025
利益剰余金	1,842,262
土地再評価差額金	428,513
其他有価証券評価差額金	423,149
為替換算調整勘定	△ 26,271
自己株式	△ 99,624
資本合計	6,722,225
負債、少数株主持分及び資本合計	13,096,719

連結損益計算書（要約）

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
売上高	13,684,900
売上原価	9,994,175
販売費及び一般管理費	2,201,045
営業利益	1,489,679
営業外収益	205,143
営業外費用	94,717
経常利益	1,600,105
特別損失	31,786
税金等調整前当期純利益	1,568,318
法人税、住民税及び事業税	656,003
法人税等調整額	△ 11,502
当期純利益	923,817

貸借対照表（要約）

(平成18年3月31日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,266,934
固定資産	5,706,809
資産合計	11,973,744
負債の部	
流動負債	4,264,741
固定負債	1,318,433
負債合計	5,583,175
資本の部	
資本金	2,295,169
資本剰余金	1,859,025
利益剰余金	1,490,235
土地再評価差額金	428,513
其他有価証券評価差額金	417,249
自己株式	△ 99,624
資本合計	6,390,569
負債及び資本合計	11,973,744

損益計算書（要約）

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
売上高	12,450,123
売上原価	9,842,029
販売費及び一般管理費	1,438,497
営業利益	1,169,596
営業外収益	320,432
営業外費用	223,526
経常利益	1,266,502
特別利益	46,391
特別損失	182,303
税引前当期純利益	1,130,589
法人税、住民税及び事業税	512,000
法人税等調整額	△ 1,379
当期純利益	619,969
前期繰越利益	280,304
当期末処分利益	900,273

連結剰余金計算書（要約）

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,857,418
資本剰余金増加高	1,607
自己株式処分差益	1,607
資本剰余金期末残高	1,859,025
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	1,092,215
利益剰余金増加高	923,817
当期純利益	923,817
利益剰余金減少高	173,770
配当金	156,770
役員賞与	17,000
利益剰余金期末残高	1,842,262

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,921
現金及び現金同等物の増減額	△ 100,590
現金及び現金同等物の期首残高	244,166
現金及び現金同等物の期末残高	143,576

利益処分計算書

(株主総会承認 平成18年6月27日) (単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	900,273,456
下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	223,831,950
取締役賞与金	14,700,000
別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	361,741,506

POINT

- ①新規エリアの開拓、新規用途・新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策により「年間売上高・経常利益最高記録」を達成いたしました。
- ②原材料の高騰や環境負荷物質についての規制等により、コスト対応力が求められておりますが、効率の良い経営を心がけた結果、売上高経常利益率は前期に引き続き、良い数値となりました。